

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	新型コロナウイルス及び脱炭素化の影響を考慮した外貿港湾貨物量予測手法構築業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和4年7月6日
履行期間（至）	令和5年2月28日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和4年7月6日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	セントラルコンサルタント（株） 横浜営業所
	所長 迫水 朗男
	神奈川県横浜市中区太田町6丁目84番地2
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、既開発モデルの国際産業関連データ等を更新してモデルを再推計すると共に、新型コロナウイルス・脱炭素化影響の反映方法を検討するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、国際産業関連データや最新の経済動向データ収集・整理、モデルの再現精度の向上、新型コロナウイルス及び脱炭素化の影響についての最新動向の把握を行うことから、国際経済・貿易や需要予測手法についての広範かつ最新の専門知識が必要とされる。さらに、本業務においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海上輸送の能力制約がなかった場合の本来の貿易量を推計し、新型コロナウイルス感染拡大及び脱炭素化の影響を定量化するための新たな算定手法を検討することから、既存の知見にとらわれない柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した19者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥20,119,000
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥20,075,000
落札率	99.78%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|--|
| 1. 業務名 | 新型コロナウイルス及び脱炭素化の影響を考慮した外貿
港湾貨物量予測手法構築業務 |
| 2. 特定した提案者 | セントラルコンサルタント株式会社 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都中央区晴海二丁目5番24号 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 木原 一行 |
| 5. 特定日 | 令和4年6月21日 |

項 目	配点	セントラルコン サルタント株式 会社			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格 等	5	5			
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	9			
「配置予定管理技術者」の平成29年 度から令和2年度末までに完了した、 国土技術政策総合研究所(横須賀庁 舎)、全地方整備局、及び沖縄総合 事務局(すべて港湾空港関係)発注 の建設コンサルタント等業務におい て、管理技術者及び担当技術者とし て従事した業務の技術者評定点の平 均点	5	4			
「配置予定管理技術者」の平成29年 度から令和2年度までに完了した業務 の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	84.000			
1)実施方針・業務フロー	30	24.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	60.000			
特定テーマ 新型コロナウイルス及び脱炭 素化影響の推計にあたって の着眼点・留意点	90	60.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	103.00			